

## 質 問 書

2021年1月7日

「中米・カリブ地域 With/Post COVID-19 社会における開発協力の在り方に係る情報収集・確認調査」  
(公示日:2020年12月16日/調達管理番号:20a00834)について、質問と回答は以下の通りです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1.	P12 プロポーザル評価配点表	2. 業務の実施方法等の配点ですが、 (1) 業務実施の基本方針的的確性：16 (2) 業務実施の方法の具体性、現実性等：8 (3) 要員計画等の妥当性：6 とあり、合計が40点になっておりません。 配点のご確認・ご教示をお願いいたします。	誤りをお詫びし、P.12「評価配点表」内「2. 業務の実施方針等」を以下の通り訂正します。 (1) 業務実施の基本方針的的確性：20 (2) 業務実施方法具体性、現実性等：11 (3) 要員計画等の妥当性：9 正しい評価配点表は、本回答最終頁に掲載の通りとなります。
2.	P14 4. 調査実施方針及び留意事項 (6) パイロット事業の選定及び実施  P. 4 (6) 見積書 2) 別見積 e) 現地再委託費 パイロット事業の実施あるいは支援	「最大2件の具体的なパイロットプロジェクトの案をプロポーザルにて提案する」とあります。加えて「パイロット事業を最大8件実施することを想定している」とあります。パイロットプロジェクトに係る現地で発生する経費については、「1件当たり一律10,000千円を計上する」とあります。ついては、見積る金額は8件分×10,000千円という理解でよろしいでしょうか。 また、上記費用は、別見積と理解しております。	「パイロット事業実施あるいは支援」のための現地再委託経費の精緻化は困難と判断し、当該費用は、定額計上として本見積に含めることに変更します。(通番号11.参照)
3.	P14 4. 調査実施方針及び留意事項 (6) パイロット事業の選定及び	「パイロット事業の人月はプロポーザル時点では算出しがたいことから、各案件について、国内作業を1人月、現地調査を3人月(合	「競争説明書」P.21 記載の業務量目途約65人月内に含んだものです。

	<p>実施 P21 第4 業務実施上の条件 (2) 業務量目途と業務従事者構成案 1) 業務量の目途</p>	<p>計4人月)と想定し、積算することとする」とありますが、これらの人月は、貴機構が業務の目途としている約65人月に含まれますでしょうか。</p>	
4.	<p>P14 4. 調査実施方針及び留意事項 (6) パイロット事業の選定及び実施</p>	<p>「パイロット事業実施にあたっては民間企業との共同実施を可とする」とありますが、共同実施する民間企業が必要とする経費は、パイロット実施費10,000千円から捻出することになりますでしょうか。 また、民間企業への支払いは報酬、機材使用費、運搬費など必要な項目に適用されるとの理解でよろしいでしょうか。</p>	<p>民間企業との共同実施に係る経費もパイロット実施費10,000千円からの支出と想定しております。 用途についてもご認識の通りです。</p>
5.	<p>P14 4. 調査実施方針及び留意事項 (6) パイロット事業の選定及び実施 【配布資料】パイロットプロジェクト案</p>	<p>配布いただいた「パイロットプロジェクト案」は特に国別や分野別に並んでいるわけではなく、ランダムに並べられておりますが、貴機構としての優先順など、何らかの意図がありますでしょうか。また、本件で実施できる案件は限られるわけですが、本件で実施されなかったものは、将来的に別プロジェクトとして具体化する構想もあるのでしょうか。</p>	<p>配布資料内の案件には優先順位は付けておりません。 本調査内でパイロットプロジェクトを実施しなかった場合でも、調査を通して収集された情報やニーズから、今後の協力量針策定や具体的な案件形成を行う予定です。</p>
6.	<p>P16 5. 調査の内容 (8) パイロット事業の実施 (12) プログレスレポートの作成 P19</p>	<p>プログレスレポート作成後、2021年7月上旬以降にパイロット事業を実施すると、パイロット事業実施期間は約5カ月と推定します。配布資料「パイロットプロジェクト案」を拝見する限り、約5カ月で事業を完了するのが難しい案件もあるように思えますが、調</p>	<p>本調査内でのパイロットプロジェクトは、調査期間中に終了する必要があります。よって本調査期間中に完全に完了することが難しい事業については、本調査期間内で実施できる目標を設定の上、実施し、教訓を取りまとめることになり</p>

	<p>6. 報告書等 (1) 報告書等 【配布資料】パイロットプロジェクト案</p>	<p>査終了後も継続する可能性は想定されていますでしょうか。 また、本調査終了後も継続する場合、本調査におけるパイロット事業の終了手続きについて、どのようにお考えかご教示いただけないでしょうか。</p>	<p>ます。 なお、質問 5 の回答にも記載しているとおり、本調査終了後も、実施意義や確度が高いとされる事業アイデアについては、新規案件や他案件との連携により継続的に実施していくことも検討しております。</p>
<p>7.</p>	<p>P16 5. 調査の内容 (11) 学術的な発表を含む、対外発信</p>	<p>「広く一般に調査結果を共有する為、ジャーナルへの学術論文の投稿や、国際開発に関する雑誌等への寄稿を想定している」とありますが、貴機構が現時点想定されている媒体がありあましたらご教示いただけないでしょうか。</p>	<p>特段の想定媒体はなく、広く国内外の学術誌を対象として考えております。 一例としては 国際開発研究誌や Journal of International Development、JICA 緒方貞子平和研究所のワーキングペーパーが挙げられます。</p>
<p>8.</p>	<p>P. 16 4. 調査実施方針及び留意事項 (8) 有識者会合の実施 5. 調査の内容 (9) 有識者会合の実施</p>	<p>有識者会合の開催にあたり、「有識者への謝金・交通費の支払いは積算に含めること」とあります。貴機構が既に確保を予定されている有識者の方のご所属や居住地が不明なこと、また、コンサルタントが提案する有識者が採用いただけるか不明なことに鑑み、現時点で謝金や交通費を積算することはかなり難しいです。このような不明確な積算については、定額または別見積としてご指示いただくことは可能でしょうか。</p>	<p>「競争説明書」P.4 (6) 見積書3) のものとして、 有識者会合: 336,000 円の定額計上の指示に改めます。 (参加有識者数 8 名 × 14,000 円 × 3 回想定)。 (通番号11.参照)</p>
<p>9.</p>	<p>P21 第 4 業務実施上の条件 (2) 業務量目途と従事者構成案 2) 従事者構成案</p>	<p>「インフラ・エネルギー」ですが、「インフラ」や「エネルギー」の定義は幅広いものと存じます。貴機構が想定している、また、求めている当該ポジションの定義や専門性をご教示いただけないでしょうか。</p>	<p>「インフラ・エネルギー」については、運輸交通及び資源エネルギー分野における地域の課題や開発ニーズの特定及び分析業務を想定しております。</p>

10.	P. 4 (6) 見積書 3) 定額 b) 報告書 作成費 (和文→英文及び西文)	930 千円との指示をいただいております。特に翻訳費が必要となる西文が求められている報告書はファイナルレポートです。想定される分量と、レポートの性質上求められる翻訳の質の高さを考えると、ご指示いただいた定額を上回る費用を要するかと存じます。定額計上額の増額をご検討いただき、ご指示いただければ幸いです。	ご質問趣旨を了解し、「競争説明書」P.4 (6) 見積書 3) 定額計上 b) を b) 報告書作成費：1,680 千円 (電子媒体化費用含む) に改めます。 (通番号 11.参照)
11.	P. 4 (6) 見積書		通番号2.、8.、及び10. の回答の結果を踏まえ、P4. (6)は以下の通りとなります。  2) 以下の費目については、別見積りとしてください。 a) 旅費 (航空賃) b) 旅費 (その他：戦争特約保険料) c) 一般業務費のうち安全対策経費に分類されるもの d) 直接経費のうち障害のある業務従事者に係る経費に分類されるもの  3) 以下の費目については、以下に示す定額を見積もってください。 a) 一般業務費 (資料翻訳費：西文→和文)：1,200 千円 b) 報告書作成費 (和文→英文及び西文)：1,680 千円 c) 現地再委託経費 <u>パイロット事業の実施あるいは支援：80,000千円</u> d) 有識者会合：336,000円

**プロポーザル評価配点表**

評価項目	配点	
<b>1. コンサルタント等の法人としての経験・能力</b>	(10)	
(1) 類似業務の経験	6	
(2) 業務実施上のバックアップ体制等	4	
<b>2. 業務の実施方針等</b>	(40)	
(1) 業務実施の基本方針の的確性	20	
(2) 業務実施の方法の具体性、現実性等	11	
(3) 要員計画等の妥当性	9	
(4) その他（実施設計・施工監理体制）	-	
<b>3. 業務従事予定者の経験・能力</b>	(50)	
<b>(1) 業務主任者の経験・能力／業務管理グループの評価</b>	<b>業務主任者のみ</b>	<b>業務管理グループ</b>
① <u>業務主任者の経験・能力：業務主任者／強靱な社会システム</u>	(26)	(11)
ア) 類似業務の経験	7	3
イ) 対象国又は同類似地域での業務経験	10	4
ウ) 語学力	3	1
エ) 業務主任者等としての経験	4	2
オ) その他学位、資格等	2	1
② <u>副業務主任者の経験・能力：副業務主任者</u>	-	(11)
ア) 類似業務の経験	-	3
イ) 対象国又は同類似地域での業務経験	-	4
ウ) 語学力	-	1
エ) 業務主任者等としての経験	-	2
オ) その他学位、資格等	-	1
③ <u>業務管理体制、プレゼンテーション</u>	(-)	(4)
ア) 業務主任者等によるプレゼンテーション	-	-
イ) 業務管理体制	-	4
<b>(3) 業務従事者の経験・能力： <u>社会・経済政策</u></b>	(16)	
ア) 類似業務の経験	4	
イ) 対象国又は同類似地域での業務経験	7	
ウ) 語学力	3	
エ) その他学位、資格等	2	
<b>(3) 業務従事者の経験・能力： <u>DX・イノベーション</u></b>	(8)	
ア) 類似業務の経験	6	
イ) 対象国又は同類似地域での業務経験	0	
ウ) 語学力	0	
エ) その他学位、資格等	2	